



平成 19 年 6 月 25 日

各 位

会 社 名 株式会社東理ホールディングス  
コード番号 (5856) 上場取引所 東  
代表者名 代表取締役社長 福村 康廣  
問合せ先 常務取締役経営企画室長 忍田 登南  
T E L (03) 3548-1014

(訂正・数値データ訂正あり) 平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 25 日 18 時 35 分に発表した標記開示資料について訂正がありましたのでお知らせします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信します。

なお、訂正箇所は下線を付して表示しております。

記

「平成 19 年 3 月期 決算短信」の訂正箇所

1.

【訂正箇所】 1 ページ

平成 19 年 3 月期の連結業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

《修正前》

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	<u>2,247</u>	<u>△3,485</u>	△4,266	3,580
18 年 3 月期	△40	△11,347	18,978	8,876

《修正後》

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	<u>1,564</u>	<u>△2,802</u>	△4,266	3,580
18 年 3 月期	△40	△11,347	18,978	8,876

【訂正箇所】 5 ページ

1. 経営成績

(2)財政状態に関する分析

②キャッシュ・フローの状況

《修正前》

営業活動によるキャッシュ・フローは、22 億 4 千 7 百万円となりました。

《修正後》

営業活動によるキャッシュ・フローは、15 億 6 千 4 百万円となりました。

《修正前》

投資活動によるキャッシュ・フローは、△34億8千5百万円となり、その主な内訳は、有価証券の取得による支出 20億9百万円、売却による収入 14億7千8百万円、投資有価証券の取得による支出 28億1千7百万円及び関係会社への貸付の純減少による貸付金の回収3億2千4百万円であります。

《修正後》

投資活動によるキャッシュ・フローは、△28億2百万円となり、その主な内訳は、有価証券の取得による支出 6億7千万円、売却による収入 7億2千5百万円、投資有価証券の取得による支出 25億2千1百万円及び関係会社への貸付の純減少による貸付金の回収3億2千4百万円であります。

《修正前》

(単位:百万円)

	前連結 会計年度	当連結 会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	△40	<u>2,247</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,347	<u>△3,485</u>
<後略>		

《修正後》

(単位:百万円)

	前連結 会計年度	当連結 会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	△40	<u>1,564</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,347	<u>△2,802</u>
<後略>		

《修正前》

	前連結 会計年度	当連結 会計年度
株主資本比率(%)	72.8	59.8
時価ベース株主資本比率(%)	186.4	99.1
債務償還年数(%)	—	<u>107.6</u>
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	<u>23.3</u>

《修正後》

	前連結 会計年度	当連結 会計年度
株主資本比率(%)	72.8	59.8
時価ベース株主資本比率(%)	186.4	99.1
債務償還年数(%)	—	<u>154.6</u>
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	<u>16.2</u>

【訂正箇所】 17 ページ

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

《修正前》

	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
<中略>		
棚卸資産除却損	6,567	15,109
売上債権の減少額 (△は増加額)	83,721	△1,782,494
たな卸資産の減少額 (△は増加額)	△33,895	1,117,555
その他営業資産の減少額 (△は増加額)	△140,741	377,760
買掛債務の増加額 (△は減少額)	△419,146	549,292
その他営業負債の増加額 (△減少額)	△298,254	1,814,129
未払消費税の増加額	34,143	67,095
その他	4,116	14,343
小計	△64,253	2,280,226
利息及び配当金の受取額	71,931	126,289
利息の支払額	△30,516	△96,480
手形売却損の支払額	△3,333	△12,656
法人税等の支払額	△14,177	△49,440
営業活動によるキャッシュ・フロー	△40,349	2,247,938
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,204,209	△2,009,625
有価証券の売却による収入	2,306,838	1,478,500
有形固定資産の取得による支出	△5,965,615	△942,546
有形固定資産の売却による収入	533,196	565,713
投資有価証券の取得による支出	△4,161,108	△2,817,178
投資有価証券の売却による収入	431,126	7,805
貸付金の貸付による支出	△6,434,947	△18,147,840
貸付金の回収による収入	5,535,389	18,472,926
営業譲渡による収入	—	79,981
営業譲受による支出	△260,000	△88,870
子会社株式の取得による支出	△1,724,401	△63,300
子会社売却による収入	—	466,542
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△219,935
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	829,671
無形固定資産及びその他投資の取得による支出	△614,820	△1,180,600
無形固定資産及びその他投資の売却による収入	210,790	83,322
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,347,762	△3,485,431
<中略>		
VII 現金及び現金同等物の期末残高	8,876,466	3,580,252

《修正後》

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
<中略>		
棚卸資産除却損	6,567	15,109
売上債権の減少額(△は増加額)	83,721	△1,782,494
たな卸資産の減少額(△は増加額)	△33,895	1,117,555
その他営業資産の減少額(△は増加額)	△140,741	550,530
買掛債務の増加額(△は減少額)	△419,146	549,292
その他営業負債の増加額(△減少額)	△298,254	1,185,921
未払消費税の増加額	34,143	67,095
その他	4,116	△19,323
小計	△64,253	1,791,121
利息及び配当金の受取額	71,931	82,984
利息の支払額	△30,516	△96,480
手形売却損の支払額	△3,333	△12,656
法人税等の支払額	△14,177	△200,194
営業活動によるキャッシュ・フロー	△40,349	1,564,775
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,204,209	△670,729
有価証券の売却による収入	2,306,838	725,500
有形固定資産の取得による支出	△5,965,615	△942,546
有形固定資産の売却による収入	533,196	336,177
投資有価証券の取得による支出	△4,161,108	△2,521,120
投資有価証券の売却による収入	431,126	7,805
貸付金の貸付による支出	△6,434,947	△18,147,840
貸付金の回収による収入	5,535,389	18,472,926
営業譲渡による収入	—	121,595
営業譲受による支出	△260,000	△88,870
子会社株式の取得による支出	△1,724,401	△63,300
子会社売却による収入	—	466,542
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△219,935
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	821,729
無形固定資産及びその他投資の取得による支出	△614,820	△1,183,525
無形固定資産及びその他投資の売却による収入	210,790	83,322
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,347,762	△2,802,268
<中略>		
VII 現金及び現金同等物の期末残高	8,876,466	3,580,252

2. 訂正の理由

「連結キャッシュ・フロー計算書」において「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の間で計上区分に誤りがありましたので、これを訂正するものです。尚、「財務活動によるキャッシュ・フロー」及び「現金及び現金同等物の期末残高」への影響はございません。

また、「連結貸借対照表」、「連結損益計算書」に与える影響もございません。

以上